



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東
 コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 西村 浩 TEL 03 (6441) 3850
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,830	9.4	549	116.2	493	102.9	317	127.1
2020年12月期	5,331	△5.9	254	42.7	243	33.5	139	61.8

(注) 包括利益 2021年12月期 346百万円 (142.8%) 2020年12月期 142百万円 (87.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	45.88	43.45	16.2	10.8	9.4
2020年12月期	22.45	—	14.0	7.4	4.8

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,442	2,817	51.4	369.20
2020年12月期	3,736	1,129	29.7	173.87

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,798百万円 2020年12月期 1,110百万円

- (注) 当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	409	△301	1,109	2,570
2020年12月期	486	△493	583	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,784	16.4	659	20.0	651	32.1	421	33.0	55.62

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,580,500株	2020年12月期	6,388,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	48株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	6,910,264株	2020年12月期	6,212,859株

（注）当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,449	9.4	541	119.6	515	115.9	340	149.4
2020年12月期	4,980	△0.7	246	54.6	238	54.5	136	143.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年12月期	円 銭 49.33	円 銭 46.71
2020年12月期	21.98	—

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	5,321	2,754	2,754	1,071	51.8	363.24	
2020年12月期	3,625	1,071	1,071	—	29.5	167.66	

（参考）自己資本 2021年12月期 2,753百万円 2020年12月期 1,071百万円

（注）当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「The Human Based Company 私たちは「人と共に成長し継続する企業」を目指します」という理念のもと、デジタルネイティブカンパニーを標榜し、単一の技術ではなく製品・サービス・手法を総合的に提供することで、顧客のビジネス価値の最大化に貢献してまいります。

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、年初から新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が再発令される中、景気は総じて停滞して推移するも、企業収益の回復や設備投資拡大など持ち直しの兆しも見られました。一方で新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、次世代クラウド型デジタルビジネスプラットフォーム「LaKeel DX」により、マイクロサービス技術を活用した全く新しいソフトウェア開発手法を提供するなど、自社製品サービスを主力とする事業への転換を継続してまいりました。また、2021年9月にはSaaS型人事統合システムの新製品「LaKeel HR」の販売を開始、製品ラインナップを拡充し、顧客企業の多様化するニーズに応えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,830,059千円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は549,267千円（同116.2%増）、経常利益は493,323千円（同102.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は317,043千円（同127.1%増）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,953,757千円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが大きく成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,876,301千円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。新規開発の受注抑制等による減少はありましたが、過去に当社が提供した既存システムの保守運用といった収益基盤により、リカーリングレバニューが安定して推移しております。

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	2,024,744	38.0	2,953,757	50.7	929,013	45.9
プロフェッショナルサービス	3,306,563	62.0	2,876,301	49.3	△430,262	△13.0
合計	5,331,307	100.0	5,830,059	100.0	498,751	9.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,876,744千円と前連結会計年度末比1,610,966千円の増加となりました。これは主に2021年7月に当社株式を上場した際に行った公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の実施等により現金及び預金が1,247,218千円増加したこと、受取手形及び売掛金が338,661千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,565,805千円と前連結会計年度末比94,968千円の増加となりました。これは主にオフィス拡張に伴う内部造作等により有形固定資産が39,064千円、LaKeel製品のソフトウェア開発等により無形固定資産が55,651千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,442,549千円と前連結会計年度末比1,705,935千円の増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,948,480千円と前連結会計年度末比225,416千円の増加となりました。これは主に買掛金が108,157千円、未払法人税等が102,295千円増加したことによるものであります。固定負債は676,580千円と前連結会計年度末比207,080千円の減少となりました。これは主に借入金返済により長期借入金が186,829千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,625,061千円と前連結会計年度末比18,336千円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は2,817,488千円と前連結会計年度末比1,687,598千円の増加となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施、並びに新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ670,826千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が317,043千円増加したこと、為替換算調整勘定が29,398千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,570,866千円と前連結会計年度末比1,247,218千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409,821千円（前年同期は486,187千円の獲得）となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益492,158千円の計上、減価償却費183,152千円、仕入債務の増加額105,308千円があった一方で、減少要因として、売上債権の増加額334,448千円、法人税等の支払額98,563千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は301,146千円（前年同期は493,942千円の使用）となりました。これは主に、LaKeel製品に関連するソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出226,188千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,109,057千円（前年同期は583,639千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,325,352千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出192,364千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、景気の先行きが不透明な状況が続き、企業のIT投資計画についても一定の影響を受ける可能性があります。一方「ウィズコロナ」に適したビジネス形態への移行の必要性が認識されるなど、DXへの取り組みは一層加速するものと見込まれます。

このような背景から、当社グループは引き続きプロダクトサービスを中心に事業を展開し、LaKeel DXをはじめとする製品サービスを強化することで、顧客企業のビジネス価値の最大化に貢献する方針であります。

2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,784百万円（前期比16.4%増）、営業利益659百万円（前期比20.0%増）、経常利益651百万円（前期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益421百万円（前期比33.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は経済状況の変化、顧客ニーズの変化、他社との競合等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,648	2,570,866
受取手形及び売掛金	848,329	1,186,991
仕掛品	4,640	2,618
未収還付法人税等	19	-
その他	89,139	116,267
流動資産合計	2,265,777	3,876,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,927	182,682
減価償却累計額	△14,794	△27,499
建物（純額）	105,132	155,182
工具、器具及び備品	104,135	72,865
減価償却累計額	△84,964	△50,079
工具、器具及び備品（純額）	19,170	22,785
リース資産	99,053	108,026
減価償却累計額	△23,327	△46,900
リース資産（純額）	75,726	61,126
有形固定資産合計	200,030	239,094
無形固定資産		
のれん	505,009	470,542
ソフトウェア	258,862	469,867
ソフトウェア仮勘定	114,286	-
その他	65,883	59,283
無形固定資産合計	944,041	999,692
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	317,373	303,098
繰延税金資産	9,341	23,919
その他	49	-
投資その他の資産合計	326,764	327,017
固定資産合計	1,470,837	1,565,805
資産合計	3,736,614	5,442,549

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,600	248,758
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	192,364	186,829
リース債務	21,297	23,304
未払金	67,570	79,463
未払費用	108,186	104,641
未払法人税等	77,945	180,240
未払消費税等	106,231	96,378
前受金	281,227	306,326
賞与引当金	20,469	38,458
その他	107,170	84,080
流動負債合計	1,723,063	1,948,480
固定負債		
長期借入金	771,137	584,308
リース債務	56,548	40,459
資産除去債務	55,975	51,813
固定負債合計	883,660	676,580
負債合計	2,606,724	2,625,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,062	1,011,888
資本剰余金	449,010	1,119,836
利益剰余金	330,450	647,494
自己株式	-	△110
株主資本合計	1,120,524	2,779,109
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,780	19,617
その他の包括利益累計額合計	△9,780	19,617
新株予約権	600	600
非支配株主持分	18,546	18,161
純資産合計	1,129,889	2,817,488
負債純資産合計	3,736,614	5,442,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,331,307	5,830,059
売上原価	3,561,741	3,781,515
売上総利益	1,769,566	2,048,543
販売費及び一般管理費	1,515,482	1,499,275
営業利益	254,084	549,267
営業外収益		
受取利息	134	83
助成金収入	—	414
その他	953	359
営業外収益合計	1,087	857
営業外費用		
支払利息	8,734	9,235
為替差損	3,331	30,478
株式交付費	—	12,633
上場関連費用	—	4,435
その他	0	19
営業外費用合計	12,066	56,802
経常利益	243,105	493,323
特別損失		
固定資産除却損	—	1,165
特別損失合計	—	1,165
税金等調整前当期純利益	243,105	492,158
法人税、住民税及び事業税	94,271	191,672
法人税等調整額	9,415	△14,577
法人税等合計	103,686	177,095
当期純利益	139,418	315,062
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△202	△1,980
親会社株主に帰属する当期純利益	139,620	317,043

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	139,418	315,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,107	30,994
その他の包括利益合計	3,107	30,994
包括利益	142,526	346,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,568	346,441
非支配株主に係る包括利益	△42	△384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,865	409,812	190,830	—	902,508
当期変動額					
新株の発行	33,197	33,197			66,395
新株予約権の行使	6,000	6,000			12,000
親会社株主に帰属する当期純利益			139,620		139,620
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,197	39,197	139,620	—	218,016
当期末残高	341,062	449,010	330,450	—	1,120,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,351	△12,351	600	18,588	909,345
当期変動額					
新株の発行					66,395
新株予約権の行使					12,000
親会社株主に帰属する当期純利益					139,620
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,570	2,570	—	△42	2,528
当期変動額合計	2,570	2,570	—	△42	220,544
当期末残高	△9,780	△9,780	600	18,546	1,129,889

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	341,062	449,010	330,450	—	1,120,524
当期変動額					
新株の発行	662,676	662,676			1,325,352
新株予約権の行使	8,150	8,150			16,300
親会社株主に帰属する当期純利益			317,043		317,043
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	670,826	670,826	317,043	△110	1,658,584
当期末残高	1,011,888	1,119,836	647,494	△110	2,779,109

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,780	△9,780	600	18,546	1,129,889
当期変動額					
新株の発行					1,325,352
新株予約権の行使					16,300
親会社株主に帰属する当期純利益					317,043
自己株式の取得					△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,398	29,398	—	△384	29,013
当期変動額合計	29,398	29,398	—	△384	1,687,598
当期末残高	19,617	19,617	600	18,161	2,817,488

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,105	492,158
減価償却費	146,041	183,152
のれん償却額	34,785	34,467
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,239	17,988
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△46,877	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△229
受取利息	△134	△83
助成金収入	—	△414
支払利息	8,734	9,235
株式交付費	—	12,633
上場関連費用	—	4,435
固定資産除却損	—	1,165
売上債権の増減額（△は増加）	16,617	△334,448
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,969	2,161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	10,121	△20,564
仕入債務の増減額（△は減少）	△82,554	105,308
未払金の増減額（△は減少）	△13,280	14,352
未払費用の増減額（△は減少）	3,955	△3,544
未払消費税等の増減額（△は減少）	85,721	△9,284
その他の流動負債の増減額（△は減少）	65,620	9,017
その他	413	△391
小計	504,454	517,113
利息の受取額	133	82
利息の支払額	△8,928	△9,246
助成金の受取額	—	414
法人税等の支払額	△32,239	△98,563
法人税等の還付額	22,767	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,187	409,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,355	△75,936
無形固定資産の取得による支出	△288,931	△226,188
敷金の差入による支出	△156,722	△264
敷金の回収による収入	67	8,741
資産除去債務の履行による支出	—	△7,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,942	△301,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	—
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△170,944	△192,364
リース債務の返済による支出	△13,812	△23,051
株式の発行による収入	78,395	1,325,352
株式の発行による支出	—	△12,633
上場関連費用の支出	—	△4,435
自己株式の取得による支出	—	△110
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	16,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,639	1,109,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,265	29,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	579,150	1,247,218
現金及び現金同等物の期首残高	744,497	1,323,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,648	2,570,866

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計期間において、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の延長に伴い、使用見込期間の見積りの変更を行いました。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動に一定の影響は生じているものの、その影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確実性が大きく、今後の事業環境の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	173.87円	369.20円
1株当たり当期純利益	22.45円	45.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.45円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	139,620	317,043
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	139,620	317,043
普通株式の期中平均株式数（株）	6,219,859	6,910,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	387,168
（うち新株予約権（株））	－	387,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 465個 普通株式 465,000株 第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。